

## 障害者計画(平成27年度～32年度) 進行管理一覧表

※Check(評価)は、次の3段階で行う。○:計画(目標)通り実施できた、△:計画(目標)を一部実施できた、×:未実施

### I 事業の進捗状況

#### (1) 情報提供体制の充実

##### ④ 利用しやすいサービス情報の提供

番号	9	ページ	80	担当部署	障害者福祉課
事業名	サービス等利用計画を作成する事業所の拡大【新規】				
事業内容	・事業者のサービス等利用計画作成への参入を促進し、すべての障害福祉サービス利用者に対し、計画が作成され、適切なサービスの利用ができるよう支援を推進します。				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	事業者数は増えてきており、参入の促進を図りつつ、既存の事業者が作成する計画の質を向上させることも必要となっている。相談員のスキルアップを目指し、府中市特定相談支援(障害児相談支援)機関連絡会の実施する。(No.10・99重複)	同左	同左		
Do(実行)	計画相談連絡会を毎月実施し、情報の共有を図ることで、サービス等利用計画の質の向上につながった。 実施回数:12回 参加人数:252人	計画相談支援連絡会を毎月実施し、情報の共有を図ることで、サービス等利用計画の質向上につながった。 実施回数:12回 参加人数:200人			
Check(評価)	△	△			
Act(改善)	事業者主体で連絡会を実施し、また、市の支援が必要な部分については連携して実施する。	・同左 ・相談員のスキルアップを目指し、他部門から講師派遣をしてもらい、知識習得を目的とした研修を開催する。 ・居宅介護支援事業所向けに、計画相談支援導入を目的とした説明会を開催し、計画相談支援事業所の拡大を目指す。			
備考					

#### (2) 学習機会の拡大

##### ① 教育相談の充実

番号	22	ページ	83	担当部署	教育部指導室、障害者福祉課
事業名	障害への理解啓発活動				
事業内容	・教職員への意識啓発研修を充実するなど、教育現場における障害に対する理解と意識の向上を図ります。				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	①特別支援巡回チームの派遣 ②特別支援教育研修会の実施 ③社会福祉体験研修の実施 ④定例校長会、副校長会でのショート研修の実施と特別支援教育の理解を図る通信の発行	①特別支援巡回チームの派遣 ②特別支援教育研修会の実施 ③社会福祉体験研修の実施 ④通信の発行、教育委員会便りに記事の掲載	①特別支援巡回チームの派遣 ②社会福祉体験研修の実施 ③教育委員会便りに記事の掲載 ④教育フォーラムの開催 ⑤「特別支援教室」保護者・市民説明会の実施		
Do(実行)	①派遣回数:小139回 中26回 相談件数:小569件 中95件 ②開催回数・参加人数:6回193人 ③開催回数・参加人数:3回77人 ④ショート研修を11回実施、通信を4号発行	①派遣回数:小244回 中43回 相談件数:小197件 中47件 ②開催回数・参加人数:6回122人 ③開催日・参加人数:3日間69人 ④通信を3号発行、教育委員会便りに記事を掲載			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	教育委員会便りを活用し、保護者への理解啓発を図る	特別支援教育研究校で教育フォーラムを開催し、学校関係者への理解啓発を図る。また、保護者への理解啓発の機会を増やす。			
備考					

② 学校教育の充実

番号	25	ページ	83	担当部署	教育部指導室、障害者福祉課
事業名	通学時等の支援の検討(新規)				
事業内容	・ 障害のある児童・生徒が学校等へ通う際の通学支援、通常の学級に通う生徒の授業中の対応等について検討します。				
年度	27年度		28年度		29年度
Plan(計画)	①障害のある児童・生徒への人的・物的側面からの合理的配慮の在り方を		同左		①「合理的配慮支援員」の周知及び適切な活用の実施
Do(実行)	①歩行等に困難のある児童・生徒への介助を行う人的配慮を実施した。 ②該当者に対し、給付した。 支給人数:7人		①「合理的配慮支援員」制度を開始。本制度の周知を図り、移動介助を必要とする児童生徒の学校生活での人的支援を可能とした。 ②該当者に対し、給付した。		
Check(評価)	○		○		
Act(改善)	引き続き、相談があった場合には個別に対応していく。		引き続き、相談があった場合には個別に対応していく。		
備考	移動支援事業は、原則的には通学時は対象とならない。		移動支援事業は、原則的には通学時は対象とならない。		

(3) 就労への支援

① 一般就労への支援

番号	29	ページ	84	担当部署	障害者福祉課
事業名	就労支援事業を中心とした就労支援体制				
事業内容	・ 府中市立心身障害者福祉センターきずな内にある「み～な」が実施する就労支援事業を中心として、就労に関する相談を行うことにより、一人ひとりの状態や日常生活に合わせた総合的な支援を行うとともに、就労した後の職場での定着を支援します。 ・ 障害のある人に対する就労に関する情報の提供や就労支援事業の内容の広報に努めます。 ・ 精神障害に対応する就労支援相談体制を強化します。				
年度	27年度		28年度		29年度
Plan(計画)	①み～な就労支援事業の実施 ②情報提供や広報の実施 ③精神障害に特化した就労支援事業の実施		同左		同左
Do(実行)	①登録者数・相談件数(就労支援・生活支援):み～な 就労支援事業 * 登録者289人 * 就労支援…4,246件 * 生活支援…3,451件 ②市広報等で事業に関する情報を提供した。 ③障害者就労支援機関連絡会において、精神障害に対する就労支援のニーズの掘り起しをした。		①登録者数・相談件数(就労支援・生活支援):み～な 就労支援事業 * 登録者341人 * 就労支援…5,216件 * 生活支援…4,891件 ②市広報等で事業に関する情報を提供した。 ③障害者就労支援機関連絡会において、精神障害に対する就労支援のニーズの掘り起しをした。		
Check(評価)	○		○		
Act(改善)	取り組みに対する一定の効果がでてきているものと考えられる。事業への登録者数と相談件数が年々増加していることから、障害者の就労に関する情報を周知することができたと思われる。		取り組みに対する一定の効果がでてきているものと考えられる。事業への登録者数と相談件数は依然として増加しているため、障害者の就労に関する情報を周知することができたと思われる。利用者の増加に伴い、支援の体制を強化する。		
備考					

### 目標3 安心して地域生活を送るための仕組みづくりの推進

#### (1) 在宅サービスの充実

##### ① ホームヘルプサービスの充実

番号	37	ページ	86	担当部署	障害者福祉課
事業名	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援(自立支援給付)				
事業内容	・身体介護や家事援助などの日常生活の支援が必要な障害のある人に、ホームヘルプサービス・ガイドヘルプサービスを提供します。				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	身体介護や家事援助などの日常生活の支援が必要な障害のある人に、	同左	同左		
Do(実行)	実利用者数・利用時間数 居宅介護:471人・83,673.75時間 重度訪問介護:69人・360,625.5時間 同行援護:60人・9,747.5時間 行動援護:13人・2,863.5時間 重度障害者等包括支援:支給決定なし	実利用者数・利用時間数 居宅介護:502人・82,101.25時間 重度訪問介護:74人・373,721時間 同行援護:63人・10,124.5時間 行動援護:12人・2,649時間 重度障害者等包括支援:支給決定なし			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	概ね計画通りに実施できた。サービスの利用者は年々増加傾向にあり、今後も需要が見込まれるため、安定したサービス提供に努める。	概ね計画通りに実施できた。サービスの利用者は年々増加傾向にあり、今後も需要が見込まれるため、安定したサービス提供に努める。			

番号	41	ページ	86	担当部署	障害者福祉課
事業名	自立訓練(機能訓練・生活訓練・宿泊型)(自立支援給付)				
事業内容	・障害のある人が自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練の機会を提供します。				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	請求に基づき、給付する。	同左	同左		
Do(実行)	実利用者数・利用日数: ■自立訓練(機能訓練)・・・1人・185日 ■自立訓練(生活訓練)・・・32人・2,576日 ■宿泊型自立訓練・・・4人・743日	実利用者数・利用日数: ■自立訓練(機能訓練)・・・4人・423日 ■自立訓練(生活訓練)・・・25人・1,885日 ■宿泊型自立訓練・・・4人・958日			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	実利用者数は少ないが、サービスの提供を続けていく。	実利用者数は少ないが、サービスの提供を続けていく。			
備考		市内に事業所は無い			

② 日中活動の場の充実

番号	45	ページ	87	担当部署	障害者福祉課
事業名	短期入所(自立支援給付)				
事業内容	・ 自宅で介護する人が病気の場合、家族と暮らしている人が自立を目指す場合、入院・入所中の人々が地域生活を体験する場合など、短期間、夜間も含め、施設で介護等を提供します。				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	請求に基づき、給付する。	同左	同左		
Do(実行)	実利用者数:264人 利用日数:7,990日	実利用者数:263人 利用日数:9,558日			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	増加している利用者数、利用日数に対応できるようにサービスの継続をしていく。	増加している利用日数に対応できるようにサービスの継続をしていく。			
備考	関連する事業で、平成28年度から通常の短期入所事業では受け入れることができない強度行動障害や医療的ケアが必要な人も利用できる短期入所事業を実施する事業者に対し、市から運営費補助金を交付することを検討し、在宅障害者に対する支援の充実を図る。(No.39関連)				

番号	46	ページ	87	担当部署	障害者福祉課
事業名	日中一時支援事業(地域生活支援事業)				
事業内容	・ 障害のある人の在宅介護を支援するため、日帰りの短期入所等を実施します。				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	請求に基づき、給付する。	同左	同左		
Do(実行)	利用者数:89人 延べ利用回数:1,792回	利用者数:84人 延べ利用回数:1,750回			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	利用者に対してサービスを継続していく	利用は減少傾向ではあるが、今後も需要が見込まれるため、安定したサービス提供に努める。			
備考					

③ 福祉機器の活用による自立支援の促進

番号	50	ページ	87	担当部署	障害者福祉課
事業名	日常生活用具の給付(地域生活支援事業)				
事業内容	・ 障害の状況に応じた適切な相談と併せ、日常生活の利便性の向上を目的とする日常生活用具を給付します。				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	各種用具の給付	同左	同左		
Do(実行)	日常生活用具給付件数(成人・児童): 174件・35件 ストマ、人工鼻給付件数(成人・児童): 4,048件・517件 おむつ給付月数:2941ヶ月 特殊寝台貸与月数:15ヶ月	日常生活用具給付件数(成人・児童): 217件・54件 ストマ、人工鼻給付件数(成人・児童): 4,136件・561件 おむつ給付月数:2,853ヶ月 特殊寝台貸与月数:15ヶ月 <b>住宅設備改善事業:</b> <b>小規模改修 (成人・児童)6件・2件</b> <b>中規模改修 (成人・児童)7件・3件</b> <b>屋内移動整備 (成人・児童)2件・2件</b>			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	対象品目、自己負担助成等の見直しを行った。	視覚障害者用ラジオ受信機を対象品目に追加した。また、自己負担助成等の見直しを行った。			
備考					

⑥ 介護者への支援

番号	61	ページ	89	担当部署	障害者福祉課
事業名	緊急一時保護事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害のある人の保護者や家族が病気や出産などで介護ができないとき、施設で保護し、在宅介護を支援します。</li> <li>・ 医療的ケアも含めた緊急一時保護について検討します。</li> </ul>				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①心身障害者福祉センターで緊急一時入所事業を実施</li> <li>②医療的ケアを含む緊急一時保護を検討</li> <li>③みずき緊急一時保護事業を実施</li> </ul>	同左	同左		
Do(実行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①登録者数375人・実利用者数80人・宿泊利用泊数348泊・日帰り利用回数135回</li> <li>②医療的ケアを含む緊急一時保護の実施を検討した。</li> <li>③登録者数19人・利用者延人数34人・延宿泊日数114日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①登録者数366人・実利用者数69人・宿泊利用泊数304泊・日帰り利用回数110回</li> <li>②医療的ケアを含む緊急一時保護の実施を検討した。</li> <li>③登録者数23人・利用者延人数81人・延宿泊日数390日</li> </ul>			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	引き続き、事業を実施していく。	引き続き、事業を実施していく。			
備考					

③ 民間賃貸住宅への入居支援

番号	66	ページ	90	担当部署	地域福祉推進課
事業名	民間賃貸住宅あっ旋事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅に困窮する障害のある人の世帯に対して、民間賃貸住宅をあっ旋し、入居を支援します。</li> <li>・ 入居の際、保証人となる親族がいない場合は、府中市社会福祉協議会が保証人となります。</li> </ul>				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	住宅に困窮する高齢者や障害のある人に対し民間賃貸住宅を斡旋し、賃貸借契約にかかる保証人が得られない場合は府中市社会福祉協議会が保証人となる	同左	同左		
Do(実行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間賃貸住宅あっ旋相談件数 9件</li> <li>うち情報提供による入居 2件</li> <li>・居住保証相談件数 49件</li> <li>申請件数 20件(更新申請を含む)</li> <li>保証件数 59件(累計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間賃貸住宅あっ旋相談件数 29件</li> <li>うち情報提供による入居 0件</li> <li>・居住保証相談件数 261件</li> <li>申請件数 36件(更新申請を含む)</li> <li>保証件数 64件(累計)</li> </ul>			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	引き続き支援する。	引き続き支援する。			
備考	社会福祉協議会補助金事業	社会福祉協議会補助金事業			

④ 住宅の利便性の向上

番号	68	ページ	90	担当部署	障害者福祉課
事業名	重度身体障害者(児)住宅設備改善事業				
事業内容	・ 重度の身体障害者(児)の在宅生活を容易にするため、住宅設備改善費用を給付します。				
年度	27年度		28年度		29年度
Plan(計画)	住宅改修や屋内移動設備の設置に対して助成を実施		日常生活用具給付事業として住宅改修や屋内移動設備の設置に対して助成を実施		同左
Do(実行)	件数:小規模6件、中規模:4件、屋内3件		日常生活用具給付事業として住宅改修や屋内移動設備の設置に対して助成を実施		
Check(評価)	○		—		—
Act(改善)	平成28年度より日常生活用具の給付(地域生活支援事業No.50)として事業を実施することとした。		同左		
備考					

② 障害の早期把握・早期対応

番号	72	ページ	91	担当部署	健康推進課
事業名	母子保健事業による早期把握・対応				
事業内容	・ 健康診査を通じて、障害の早期把握に努めるとともに、経過観察や専門機関の紹介など、健全な児童の育成を支援します。				
年度	27年度		28年度		29年度
Plan(計画)	①妊婦健康診査や乳幼児健康診査の実施 ②乳幼児発達健康診査の実施		同左		同左
Do(実行)	①実施回数・受診者数:妊婦健康診査26710件、3~4か月児健診36回、2246人、1歳6か月児健診48回2237人、3歳児健診36回2255人 ②実施回数・受診者数:15回74人		①実施回数・受診者数:妊婦健康診査26823件、3~4か月児健診36回、2253人、1歳6か月児健診48回2343人、3歳児健診36回2274人 ②実施回数・受診者数:15回53人		
Check(評価)	○		○		
Act(改善)	各種健康診査を通して引続き障害の早期発見に努めるとともに健全な児童の発育を支援する。		各種健康診査を通して引続き障害の早期発見に努める。レベルアップ事業により、新規に幼児教室を立ち上げ更に健全な児童の発育を支援する。		
備考					

番号	74	ページ	91	担当部署	健康推進課、障害者福祉課
事業名	関係機関の連携による障害の早期対応				
事業内容	・ 障害の早期把握後の対応について、より適切な対応が図られるよう、関係機関の連携による多様な早期療育体制を				
年度	27年度	28年度	29年度		
Plan(計画)	多摩療育園やあゆの子との連携を図るため、関係会議を実施する。	同左	同左		
Do(実行)	関係会議回数:3回	新規グループ立上げに関する視察:3市(三鷹市・狛江市・調布市) 民間児発達支援事業所との会議:2回 発達支援連携会議回数:3回 健康推進課と障害者福祉課の打合せ:1回			
Check(評価)	○	○			
Act(改善)	関係会議等を通して発達支援体制の充実を図り、障害等の早期発見早期対応に努める。	関係機関との会議等を通して発達支援体制の充実を図り、障害等の早期発見早期対応に努める。障害者福祉課との打合せにより、子どもの発達障害支援体制の全容が理解できたため、更なる連携強化に努める。			
備考					